

## 特別勘定に関する指標等

### 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	2016年度末	2017年度末
個人変額保険	63,967	65,206
変額個人年金保険	327,786	315,556
団体年金保険	418,087	495,730
合計	809,841	876,492

### 個人変額保険および変額個人年金保険特別勘定資産の運用の経過

国内債券市場では、長期金利は6月に日銀金融政策の出口論に関する報道やECBの緩和縮小観測の高まりによる欧州金利の上昇などを受け上昇した後、人種差別騒動をきっかけとした米国の政治的混乱や北朝鮮による水爆実験などを受け9月上旬にマイナス圏まで低下しました。その後、北朝鮮情勢への懸念が後退したことや欧米金利が上昇したことを受け水準を戻し、10年国債利回りは前年度末対比0.020%低い0.045%で引けました。

国内株式市場は、5月上旬の円安の進行や仏大統領選挙で市場予想どおり親EU（欧州連合）派のマクロン氏が勝利したことを好感し上昇しました。その後概ねレンジ内で推移しましたが、世界的な景気拡大を背景とした好調な企業業績への期待や、衆院選での与党大勝により安定的な政権運営が継続するとの見方が広がるなか11月にバブル崩壊後の高値を更新しました。2月以降、米国のインフレ率上昇懸念が高まったことなどから弱含む局面もありましたが、日経平均は前年度末対比2,545円高い21,454円で引けました。

米国債券市場では、長期金利は8月の北朝鮮情勢の緊迫化や米国での政治的混乱により税制改革の実現が遅れるとの懸念から低下したものの、その後懸念が後退するなか水準を戻し12月末まで概ねレンジ内で推移しました。1月以降は、世界的に金融緩和縮小が意識されたことや、2月上旬公表の米国雇用統計を受けインフレ率上昇懸念が高まったことから上昇し、米国10年債利回りは前年度末対比0.352%高い2.740%で引けました。

米国株式市場は、好調な企業業績などを受け1月まで史上最高値を更新し続けました。2月に米長期金利の上昇やボラティリティの高まりを受け下落しましたが、その後はボラティリティの低下に伴いやや反発しました。3月に米中貿易摩擦懸念の高まりなどからリスク回避姿勢が強まり再度下落しましたが、NYダウは前年度末対比3,440ドル高い24,103ドルで引けました。

為替については、1月のダボス会議での黒田総裁の発言を受け日銀の金融緩和縮小観測が高まったことや、2月の世界的な株安によるリスク回避姿勢の強まりなどから円高が進行し、対ドルでは年度末対比5円95銭円高の106円24銭、一方ECBの緩和縮小観測のある対ユーロでは前年度末対比10円73銭円安の130円52銭で終わりました。

こうした環境のなか、個人変額保険に関しましては、内外資産への分散投資により安定的な収益の確保に努めました。2017年度につきましては、グローバルな景気回復を背景に好調な企業業績を見込み株式の占率を引き上げる一方、地政学的リスクが高まる局面では株式の占率を引き下げるなど、市場環境の変化に合わせた機動的な配分変更を行ないました。

変額個人年金保険に関しましては、商品ごとに設定された投資信託への投資を継続しました。なお、投資信託の組み入れ比率は期間を通じて概ね高位を維持しました。

### 個人変額保険(特別勘定)の状況

#### 保有契約高

(単位:件、百万円)

区分	2016年度末		2017年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	-	-	-	-
変額保険(終身型)	53,023	498,163	51,878	481,863
合計	53,023	498,163	51,878	481,863

(注) 保有契約高には、定期保険特約部分を含んでいます。

## 資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	1,888	3.0	925	1.4
有価証券	57,871	90.5	57,986	88.9
公社債	13,438	21.0	14,689	22.5
株式	23,877	37.3	21,913	33.6
外国証券	20,554	32.1	21,383	32.8
公社債	4,634	7.2	6,013	9.2
株式等	15,920	24.9	15,369	23.6
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
その他	4,206	6.6	6,293	9.7
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	63,967	100.0	65,206	100.0

## 運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
利息及び配当金等収入	1,266	1,272
有価証券売却益	3,809	5,671
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	9,552	7,034
為替差益	39	28
金融派生商品収益	480	329
その他の収益	3	3
有価証券売却損	3,249	1,145
有価証券償還損	-	1
有価証券評価損	6,556	7,903
為替差損	57	29
金融派生商品費用	638	269
その他の費用	1	1
収支差額	4,649	4,989

## 有価証券の時価情報

## 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	57,871	2,995	57,986	△ 869

## 金銭の信託の時価情報

2016年度末、2017年度末とも保有していません。

## デリバティブ取引の時価情報

### (1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	2016年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	0	-	-	-	0
合 計	-	0	-	-	-	0
区 分	2017年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	1	-	-	-	1
合 計	-	1	-	-	-	1

（注）ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

### (2) ヘッジ会計が適用されていないもの

#### ◆金利関連

2016年度末、2017年度末とも保有していません。

#### ◆通貨関連

（単位：百万円）

区 分	2016年度末				2017年度末				
	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益	
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	為替予約								
	売建	34	-	△0	△0	1,216	-	△0	△0
	米ドル	-	-	-	-	813	-	△1	△1
	ユーロ	25	-	△0	△0	336	-	1	1
	ポーランドズロチ	9	-	△0	△0	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	66	-	0	0
	買建	35	-	0	0	1,656	-	1	1
	米ドル	25	-	0	0	1,027	-	4	4
	ユーロ	-	-	-	-	550	-	△2	△2
	豪ドル	9	-	0	0	11	-	0	0
	その他	-	-	-	-	67	-	△0	△0
	合 計				0				1

（注）為替予約の差損益は、時価を記載しています。

#### ◆株式関連

2016年度末、2017年度末とも保有していません。

#### ◆債券関連

2016年度末、2017年度末とも保有していません。

### (3) ヘッジ会計が適用されているもの

2016年度末、2017年度末とも保有していません。

## 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

### 保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	96,035	330,072	94,021	316,510

(注) 保有契約高には、年金開始後契約等の一般勘定部分を含んでいます。

### 資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	307	0.1	323	0.1
有価証券	324,825	99.1	312,669	99.1
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	324,825	99.1	312,669	99.1
貸付金	-	-	-	-
その他	2,653	0.8	2,563	0.8
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	327,786	100.0	315,556	100.0

### 運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
利息及び配当金等収入	1,719	3,045
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	38,759	47,220
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	202	444
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	48,266	44,740
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	△7,990	5,081

### 有価証券の時価情報

#### 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	324,825	△9,507	312,669	2,479

### 金銭の信託の時価情報

2016年度末、2017年度末とも保有していません。

### デリバティブ取引の時価情報

2016年度末、2017年度末とも保有していません。

## 団体年金保険（特別勘定）の状況

### 団体年金保険特別勘定特約の受託状況

(単位:件、百万円)

	2016年度末		2017年度末	
	団体数	時価残高	団体数	時価残高
特別勘定(第1)特約	769	404,571	817	468,265
総合口	517	204,612	459	190,317
投資対象別各口	296	199,958	289	210,309
専用投資対象別各口	-	-	134	67,638
合計	769	404,571	817	468,265

(注) 特別勘定(第1)特約は、複数の団体年金のご契約資金を合同運用しています。

### 特別勘定(第1)特約(総合口)の状況

#### (1) 2017年度の運用状況

年度計画に対して、内外株式、外国債券を多め、国内債券を少なめとする配分を概ね維持しつつ、市場環境の変化に応じて、資産配分を適宜調整しました。2017年度通期の総合口の時間加重収益率は、全資産の収益率がプラスとなったことから、全体で8.32%となりました。

(単位:%)

	2017年度 計画	資産配分実績				
		2017年3月末	6月末	9月末	12月末	2018年3月末
国内債券	29.0	20.9	21.0	19.4	20.2	24.3
国内株式	36.0	37.6	37.7	36.4	40.5	36.6
外国債券	8.0	10.1	10.1	8.9	8.5	9.8
外国株式	24.0	26.2	27.4	27.5	29.7	26.2
短期資金等	3.0	5.2	3.7	7.8	1.1	3.0
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 資産配分実績は、時価ベースの数値を記載しています。

#### (2) 資産別時価残高

(単位:百万円、%)

	2016年度末		2017年度末	
	時価残高	構成比	時価残高	構成比
国内債券	42,758	20.9	46,301	24.3
国内株式	76,925	37.6	69,742	36.6
外国債券	20,658	10.1	18,701	9.8
外国株式	53,689	26.2	49,846	26.2
短期資金等	10,581	5.2	5,725	3.0
全体	204,612	100.0	190,317	100.0

#### (3) 運用実績

(単位:%)

	2016年度	2017年度
時間加重収益率	7.25	8.32

## 特別勘定（第1）特約（投資対象別各口）の状況

## (1) 2017年度の運用状況

ファンド名	運用状況
円貨建公社債口	ファンダメンタルズ分析に基づき、デュレーション戦略、イールドカーブ戦略、セクターアロケーション戦略を決定し、アクティブ運用を行ないました。デュレーションについては、低金利環境が継続すると予測し、金利水準や投資家動向を注視しながら適宜調整しました。種別構成については事業債多めの配分を維持しました。
円貨建公社債口A	限定的なデュレーション戦略、イールドカーブ戦略、セクターアロケーション戦略、および個別銘柄選択によるアクティブ運用を行ないました。期間構成についてはイールドカーブの形状変化に応じて適宜調整しました。種別構成については事業債多めの配分を維持しました。
円貨建株式口	ボトムアップ・アプローチに基づく定性分析と定量分析の融合によるアクティブ運用を行ないました。業種リスクを抑えつつ、銘柄選択では、割安性や成長性などの銘柄特性に着目するとともに、日米を中心とした景気動向や金融政策などの市場環境変化も加味して適宜銘柄入替えを実施しました。
円貨建株式口B	各種ファクターの最適なウェイトから銘柄ウェイトを調整する、エンハンストインデックス運用を行ないました。業種配分は中立方針とし、「バリュー指標」「安定性」を重視した運用を行ないました。
外貨建公社債口	ファンダメンタルズ分析に基づき、通貨戦略、デュレーション戦略、イールドカーブ戦略を決定し、アクティブ運用を行ないました。通貨配分については、米欧金融政策、政治動向に注視しつつ調整しました。デュレーションについては、金利水準および期待インフレや国債の需給動向等を勘案し調整しました。
外貨建公社債口A	限定的な通貨戦略およびデュレーション戦略、イールドカーブ戦略、セクターアロケーション戦略、銘柄選択によるアクティブ運用を行ないました。通貨配分およびデュレーションを機動的に調整したほか、期間構成をイールドカーブの形状変化に応じて適宜調整、種別構成では非国債の組み入れを継続しました。
外貨建株式口	ボトムアップ・アプローチに基づく定性分析と定量分析の融合によるアクティブ運用を行ないました。先進国では、業種リスクを抑え、地域配分もほぼ中立とし、銘柄選択では独自の成長要因や収益改善などに着目し銘柄の組み入れを実施しました。また、アジア新興国株式の投資を継続しました。
外貨建株式口B	各種ファクターの最適なウェイトから銘柄ウェイトを調整する、エンハンストインデックス運用を行ないました。地域配分や業種配分は中立方針とし、米国は業種ごとに適したファクターを適用し各ファクターのウェイトを一定に固定、欧州モデルでは「バリュー指標」を重視した運用を行ないました。
短期資金口	流動性と安全性に留意した運用を行ないました。

(注) 1.円貨建公社債口A、外貨建公社債口Aは2017年度末をもって運用を停止しました。  
 2.外貨建株式口Bの米国のファクターモデルについては、2017年9月に改良を実施しました。

## (2) 時価残高と運用実績

(単位:百万円、%)

	2016年度		2017年度	
	年度末時価残高	時間加重収益率	年度末時価残高	時間加重収益率
円貨建公社債口	77,942	△1.24	107,097	1.13
円貨建公社債口A	20,354	△0.98	20,313	1.42
円貨建株式口	15,536	15.03	15,152	12.73
円貨建株式口B	25,312	15.68	23,349	13.68
外貨建公社債口	9,029	△5.60	9,372	4.52
外貨建公社債口A	6,679	△5.57	6,514	2.96
外貨建株式口	10,235	14.11	10,454	11.01
外貨建株式口B	9,383	14.25	9,785	9.11
短期資金口	25,484	0.00	8,270	0.00
合計	199,958		210,309	